

## 令和7（2025）年度 資源評価調査報告書（拡大種）

種名	スズキ	対象水域	太平洋中・南部
担当機関名	水産研究・教育機構 水産資源研究所 社会・生態システム部、千葉県水産総合研究センター、神奈川県水産技術センター、愛知県水産試験場、三重県水産研究所、徳島県立農林水産総合技術支援センター 水産研究課、高知県水産試験場、大分県農林水産研究指導センター 水産研究部、宮崎県水産試験場	協力機関名	

## 1. 調査の概要

千葉県、神奈川県、愛知県、三重県、徳島県、高知県、大分県、宮崎県の8県から主要漁法・漁獲量に関する情報を、さらに千葉県より令和4年度東京湾千葉県側における資源評価、三重県より令和2年度伊勢湾における資源評価、宮崎県より令和元年度宮崎県海域におけるスズキ資源評価の情報を収集した。本系群について、資源水準および動向判断は行わなかったが、千葉県が令和6年度に実施した東京湾千葉県側における資源評価、三重県が令和5年度に実施した伊勢湾における資源評価、宮崎県が令和5年に実施した宮崎県海域における資源評価において、本種の資源水準・動向判断を行っていることから、参考情報として一部を掲載した。

## 2. 漁業の概要

本種の漁獲量について漁業・養殖業生産統計年報（以下、漁獲統計）は1956年以降について、また、主要漁港の水揚げ量情報を、千葉県は2000年以降、神奈川県は2015年以降、愛知県は1972年以降、三重県は2001年以降、徳島県は2008年以降、高知県は2010年以降、大分県は2006年以降、宮崎県は2006年以降について集計した。

漁獲統計では太平洋中区におけるスズキ類の漁獲量は2006年に5,100トンでピークを迎えたが、その後は漁獲量が減少傾向にあり、2024年における太平洋中区の漁獲量は1,230トンであった。太平洋南区では、2005年に95トンでピークを迎えたが、その後は60トン前後で推移しており、2024年の漁獲量は71トンであった（図1、表1）。県別では、千葉県が最も多く、2024年の漁獲量は728トンであり、愛知県（231トン）、神奈川県（111トン）の順に多かった（図2、表1）。なお、漁獲統計では、スズキ類にスズキ、ヒラスズ

キ、その他のすずき類が含まれている。

千葉県では、すずき類の漁獲量は2006年に2,893トンでピークを迎えたが、その後は減少傾向が続いており、2024年の漁獲量は728トンであった（図2、表1）。同県主要漁港における水揚げ量データより、本種の漁場は主に東京湾であると考えられるが、東京湾における本種の水揚げ量も2006年以降減少傾向であることが確認された（図3）。

神奈川県では、すずき類の漁獲量は2006年に955トンでピークを迎えたが、その後は減少傾向が続いており、2024年の漁獲量は111トンであった（図2、表1）。同県主要漁港における本種の月別水揚げ量データより、2020年以前は東京湾における漁獲割合が高く、2021年以後は三浦半島における漁獲割合が高くなる傾向が確認された（図4）。また、本種は主に11月～翌年6月に漁獲されるが、東京湾では三浦半島および相模湾よりも7～10月に漁獲される割合が高い傾向も確認された。

愛知県では、すずき類の漁獲量は、1990年ごろから増加し、2016年に629トンでピークを迎えたが、その後は減少傾向が続いており、2024年の漁獲量は231トンであった（図2、表1）。同県主要漁港における水揚げ量データより、伊勢湾における小型底びき網漁業による本種の水揚げ量も2017年以降減少傾向にあることが確認された（図5）。

三重県では、すずき類の漁獲量は、1990年ごろから増加し、1999年に467トンでピークを迎えたが、その後は減少傾向が続いており、2024年の漁獲量は78トンであった（図2、表1）。同県主要漁港における月別水揚げ量データより、伊勢湾における小型底びき網漁業による本種の水揚げ量も2000年以降減少傾向にあり、本種の子な漁獲時期は11月～翌年6月であることが確認された（図6）。

徳島県の太平洋側では、すずき類の漁獲量は、2000年ごろから増加して2012年に8トンに達した後、減少と増加を繰り返しながら5～9トンの間で推移しており、2024年の漁獲量は6トンであった（図2、表1）。同県主要漁港における月別水揚げ量データより、紀伊水道における小型底びき網漁業による漁獲量は2001年以降減少傾向にあることが確認された。紀伊水道では、本種は、水温が低下する12月～翌年5月に沿岸から紀伊水道深部の小型底びき網漁場に避寒回遊するため漁獲される。播磨灘でも同様に、水温が低下する12月～翌年5月に瀬戸内海奥部から播磨灘南部の小型底びき網漁場に避寒回遊するため漁獲される（図7）。いずれの漁場でも、本種は他種に比べて価格が安いため、狙っては漁獲されておらず、CPUEの推移も安定している（図8）。なお、今年度の調査において、播磨灘における小型底びき漁業の情報が新たに把握でき、徳島県播磨灘の主要漁港における水揚げ量は過去にさかのぼって更新された。また、今年度の調査によって、播磨灘における釣り漁業の情報も新たに把握された。

高知県では、すずき類の漁獲量は、2005年に51トンでピークを迎えたが、その後は減少傾向が続いており、2024年の漁獲量は27トンであった（図2、表1）。同県主要漁港における漁業種類別月別水揚げ量データより、本種は11月～翌年6月に漁獲され、漁業種類による漁獲時期の違いはみられなかった（図9）。

大分県の太平洋側では、すずき類の漁獲量は2000年頃から増加傾向にあり、2018年に21トンに達した後、20トン前後で推移しており、2024年の漁獲量は15トンであった（図2、表1）。同県主要漁港における月別漁業種類別水揚げ量データより、本種の水揚げ量は2007年以降3～12トンの間で推移している。本種は主にまき網漁業、釣り漁業、その

他の漁業によって漁獲され、小型底びき網漁業、船びき網、刺網でも漁獲されていた（図10）。漁業種類別にみると、本種は主に11月～翌年6月に漁獲されるが、釣り漁業および船びき網漁業は他の漁業種類よりも7～10月に漁獲される割合が高く、漁業種類による漁獲時期の違いが確認された（図11）。

宮崎県では、すずき類の漁獲量は、2011年に34トンでピークを迎えたが、その後は20トン前後で推移しており、2024年の漁獲量は12トンであった（図2、表1）。同県主要漁港における水揚げ量データより、本種の水揚げ量は2006年以降に増加と減少を繰り返す傾向が確認された（図12）。なお、同県では、2023年以降新しい漁獲情報システムより漁獲データを出力しているが、一部漁協を除きスズキ漁獲量の抽出が困難となっている。

### 3. 生物学的特性

東京湾および瀬戸内海東部のスズキについて、「東京おさかな図鑑 東京湾の魚」（東京都島しょ農林水産総合センター <https://www.ifarc.metro.tokyo.lg.jp/archive/27,948,55,226.html>、閲覧日：2024年2月13日）、日本水産資源保護協会・関西国際空港漁業環境影響調査委員会（1980）、および日本水産資源保護協会（1974）に基づき、以下を記載した。

- (1) 分布・回遊：東京湾では、夏季の高水温時には湾内の浅場や河川内に生息し、冬季の水温低下期には沖合の深場へと移動する。瀬戸内海東部（徳島県沿岸）においても、漁獲の経月変化から高水温時には瀬戸内海奥部や沿岸部に生息するが、12月～翌年5月の低水温期には播磨灘南部や紀伊水道の深場へ避寒回遊する傾向がみられる。
- (2) 年齢・成長：1年で体長20～25 cm、2年で30～35 cm、3年で40～45 cm。
- (3) 成熟・産卵：成熟年齢は2～3歳である。東京湾での産卵期は冬季で、4～5月に稚魚が河川へ遡上する。
- (4) 被捕食関係：魚類を主食とし、エビ、カニ類なども捕食する。

### 4. 資源状態

本資源は評価対象海域の広い海域において多様な漁法で漁獲される特徴を持ち、対象海域と漁法を網羅する努力量情報が得られないことから、海域全体では資源水準の判断は困難である。千葉県（東京湾）の沿岸重要水産資源令和6年度資源評価（千葉県2025）では、東京湾千葉県側における小型底びき網のCPUE（kg/網数）を基準に、2021年の水準を中位、動向を横ばいと評価している。三重県による令和2年度沿岸種資源評価では、定置網（大型定置網、小型定置網、つぼ網）のCPUE（kg/日/隻）を基準にした判断により、資源レベルを低位、動向を減少と判断している（館2022）。宮崎県では、第14回（2024年）沿岸水産資源評価において、小型定置網のCPUE（kg/（統・日））を指標に、2023年の資源レベルを高位、動向を増加と判断している。なお、ヒラスズキの割合が高い（宮崎県2024）。徳島県による瀬戸内海域の調査では価格の低下に伴い狙っては漁獲しないが、CPUEの推移から資源量は安定していると評価している（図8）。

## 5. その他

東京湾においては、中・小型まき網漁業では冬季に休漁期間を設定している。加えて、小型底びき網漁業でも、休漁日の設定、操業時間の制限、漁具の制限など、スズキ以外の魚種も含めて漁業種類ごとに自主的な資源管理が行われている（千葉県 2025）。伊勢湾においては、小型底びき網漁業では定期休漁、操業日数制限、そして、数量制限が実施されている（佐口 2023）。宮崎県においては、定置網漁業では使用漁具の制限が実施されている（宮崎県 2024）。

## 6. 引用文献

千葉県 (2025) 千葉県沿岸重要水産資源 令和 6 年度資源評価 スズキ (東京湾)

<https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoshigen/sigenhyoka/documents/04-r6suzuki.pdf>

宮崎県 (2024) スズキ類の資源評価 [https://www.mz-suishi.jp/cgi-](https://www.mz-suishi.jp/cgi-bin/upload20/0344_%258d%25c4%2595%255d%2589%25bf%2587I%2583X%2583Y%2583L%2597%25de%258e%2591%258c%25b9%2595%255d%2589%25bf%2595%255b%2528PDF%2581F597KB%2529.pdf)

[bin/upload20/0344\\_%258d%25c4%2595%255d%2589%25bf%2587I%2583X%2583Y%2583L%2597%25de%258e%2591%258c%25b9%2595%255d%2589%25bf%2595%255b%2528PDF%2581F597KB%2529.pdf](https://www.mz-suishi.jp/cgi-bin/upload20/0344_%258d%25c4%2595%255d%2589%25bf%2587I%2583X%2583Y%2583L%2597%25de%258e%2591%258c%25b9%2595%255d%2589%25bf%2595%255b%2528PDF%2581F597KB%2529.pdf)

日本水産資源保護協会 (1974) 徳島県新長期総合開発計画の水産資源および漁業・養殖業に及ぼす影響に関する調査報告書, 日本水産資源保護協会, 117-119.

日本水産資源保護協会・関西国際空港漁業環境影響調査委員会 (1980) 関西国際空港建設計画検討のための漁業環境影響調査委員会報告(昭和 51~54 年度), 3. 漁業生物班, 日本水産資源保護協会・関西国際空港漁業環境影響調査委員会, 56-61.

佐口智之 (2023) 2023 年度三重県におけるスズキの資源評価.

<https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/001149420.pdf>

館 洋 (2022) 2020 年度三重県におけるスズキの資源評価. 三重水研報, 28, 32-38.

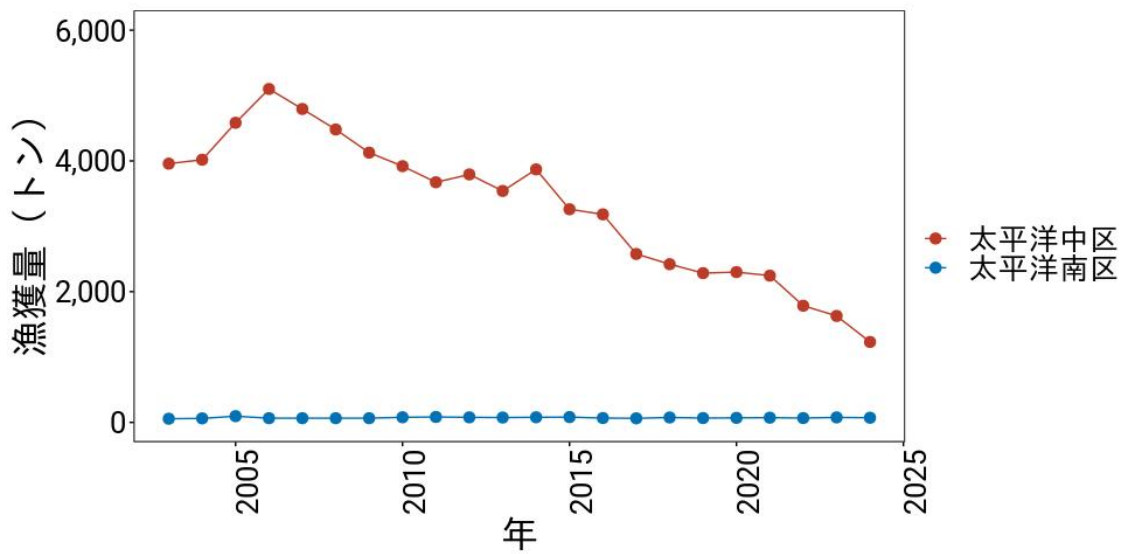


図1. 2003年以降の太平洋中区および南区におけるすずき類の漁獲量（漁獲統計）

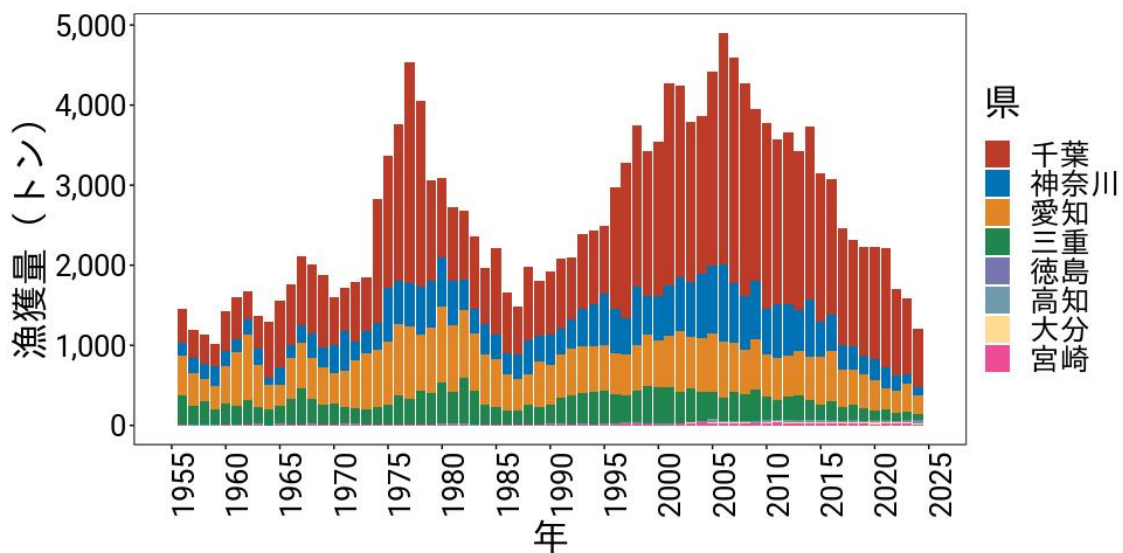


図2. 太平洋中・南部における調査対象県のすずき類県別漁獲量（漁獲統計） 集計期間は県によって異なる（千葉県：1956～2022年、神奈川県：1956～2022年、愛知県：1956～2022年、三重県：1956～2022年、徳島県：2003～2022年、高知県：1956～2022年、大分県：2003～2022年、宮崎県：1956～2022年）。

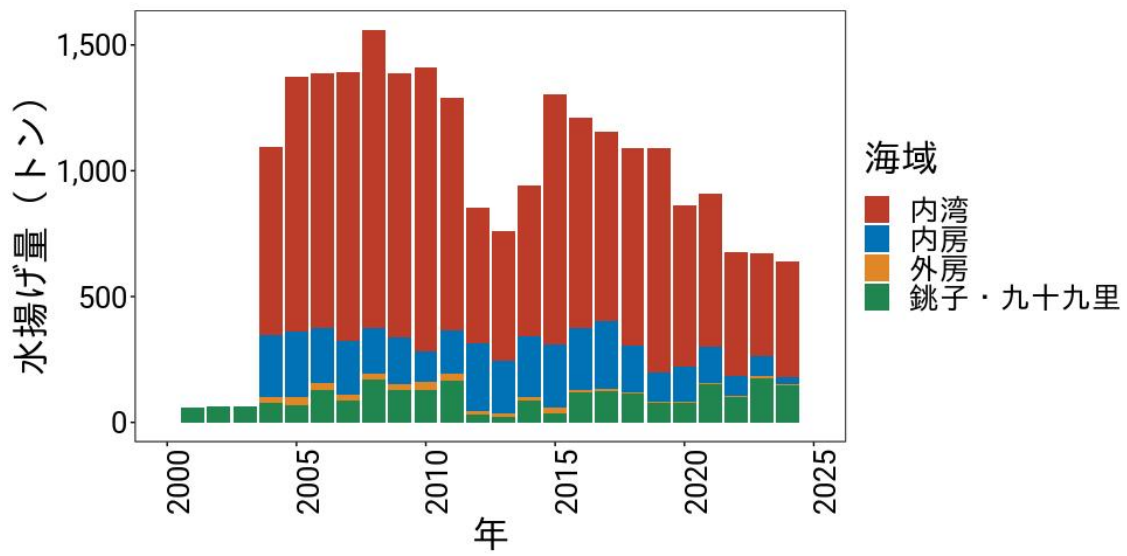


図3. 千葉県各海域の主要漁港におけるスズキの水揚げ量

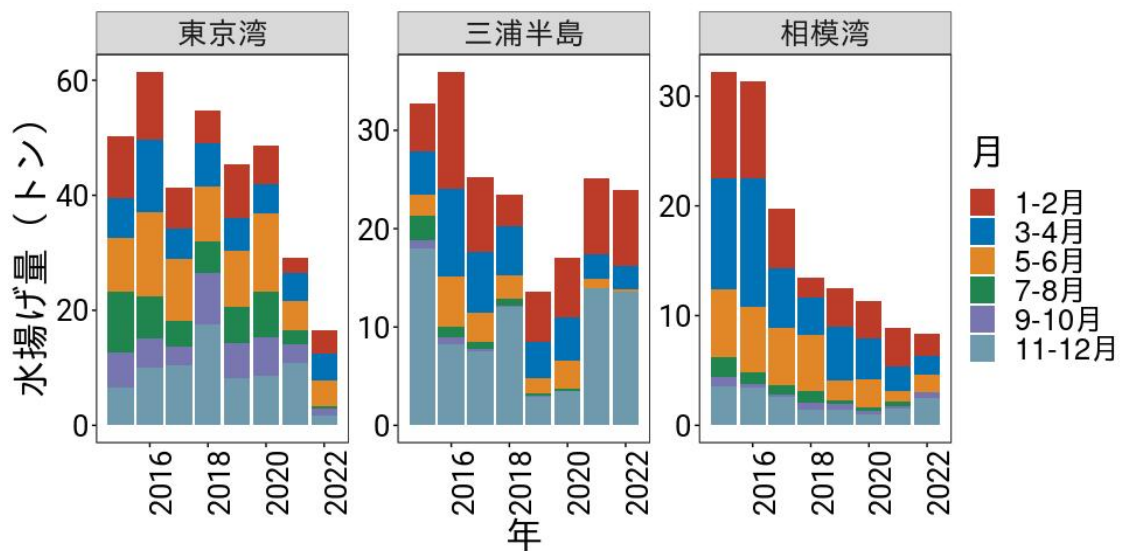


図4. 神奈川県各海域の主要漁港におけるスズキの月別水揚げ量の推移

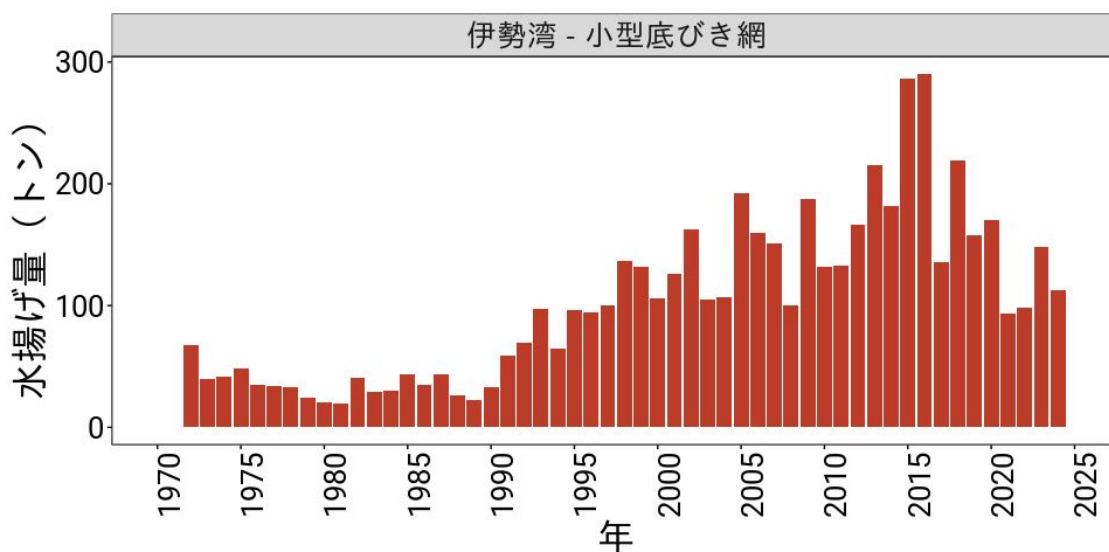


図 5. 愛知県伊勢湾の主要漁港における小型底びき網漁業によるスズキの水揚げ量

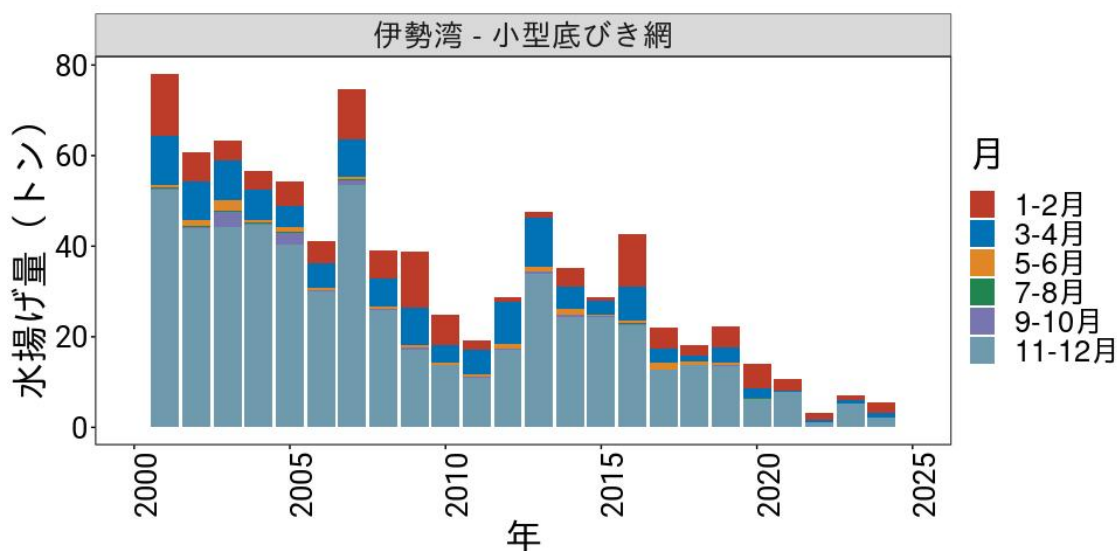


図 6. 三重県伊勢湾の主要漁港における小型底びき網漁業によるスズキの月別水揚げ量の推移

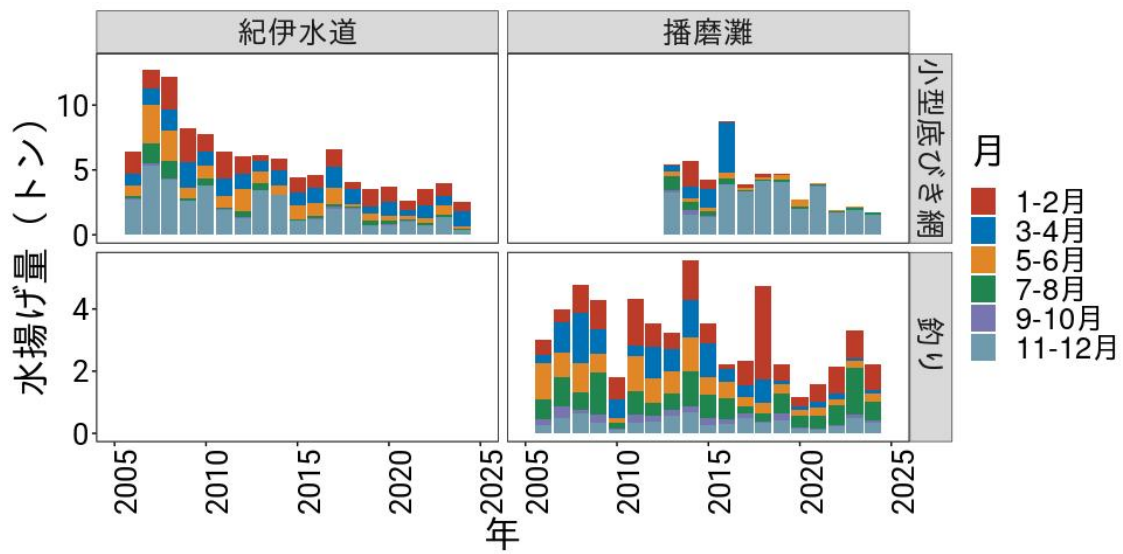


図7. 徳島県各海域の主要漁港における漁業種類別スズキの月別水揚げ量の推移

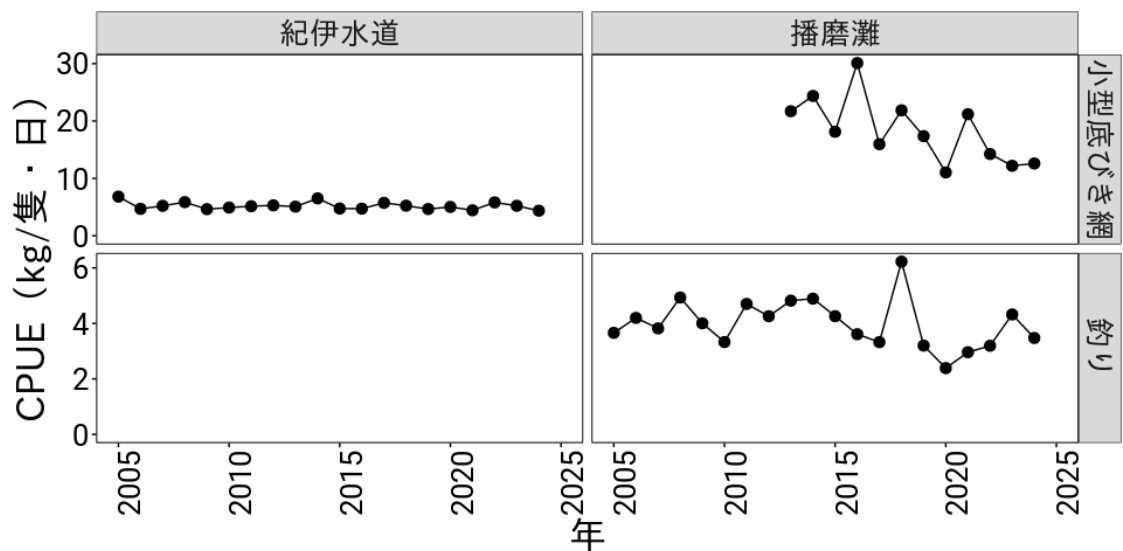


図8. 徳島県各海域の代表漁港における漁業種類別スズキのCPUE (kg/(隻・日))

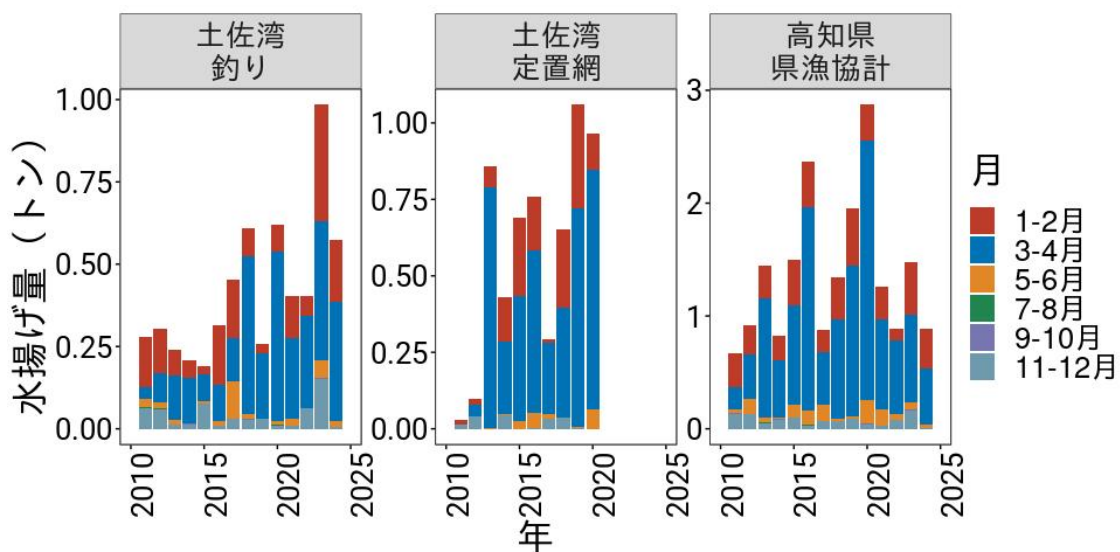


図9. 高知県の主要漁港におけるスズキの漁業種類別月別水揚げ量の推移

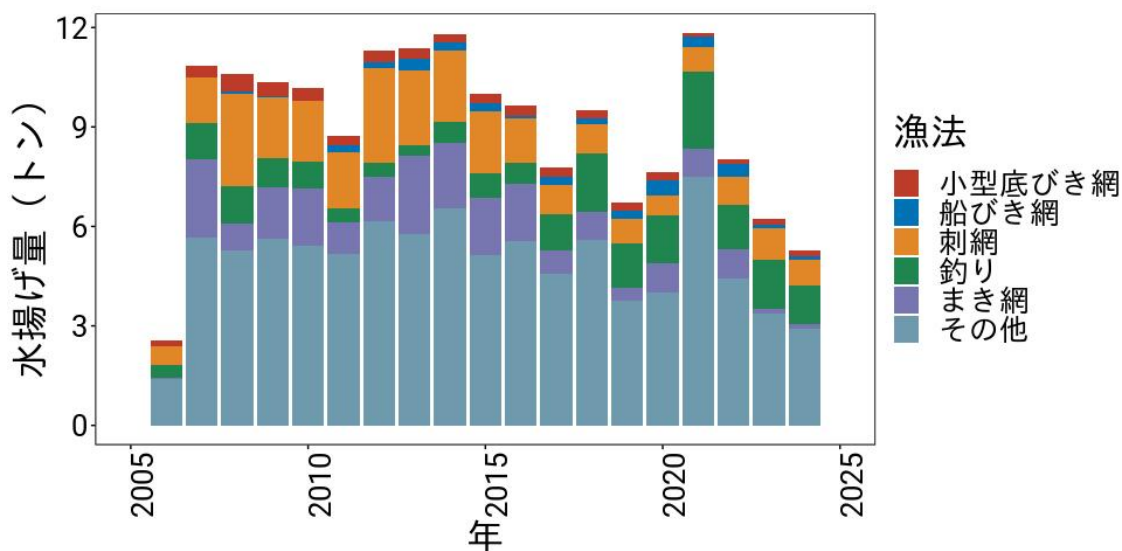


図10. 大分県の主要漁港におけるスズキの漁業種類別水揚げ量

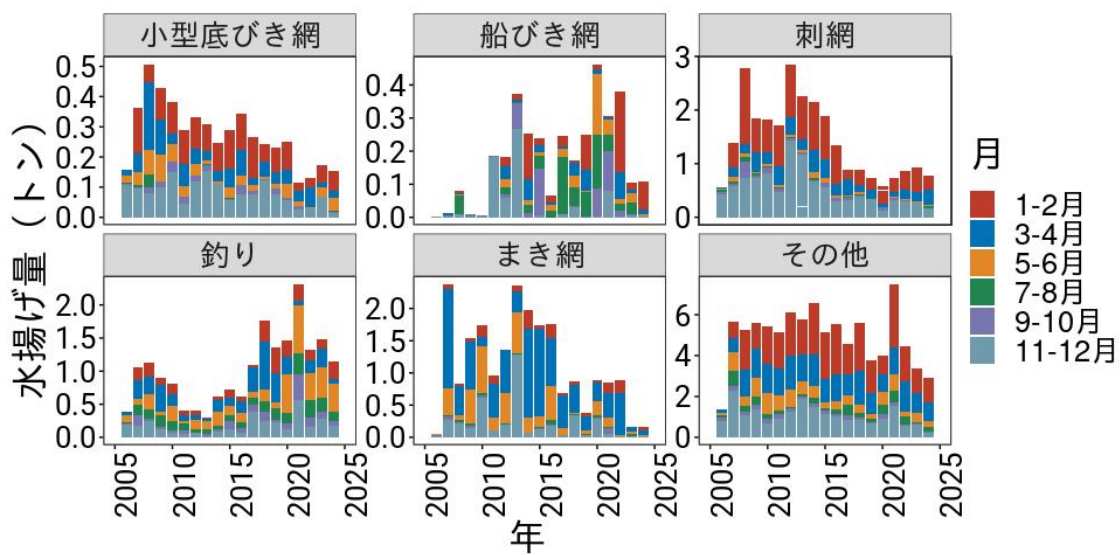


図 11. 大分県の主要漁港におけるスズキの漁業種類別月別水揚げ量の推移

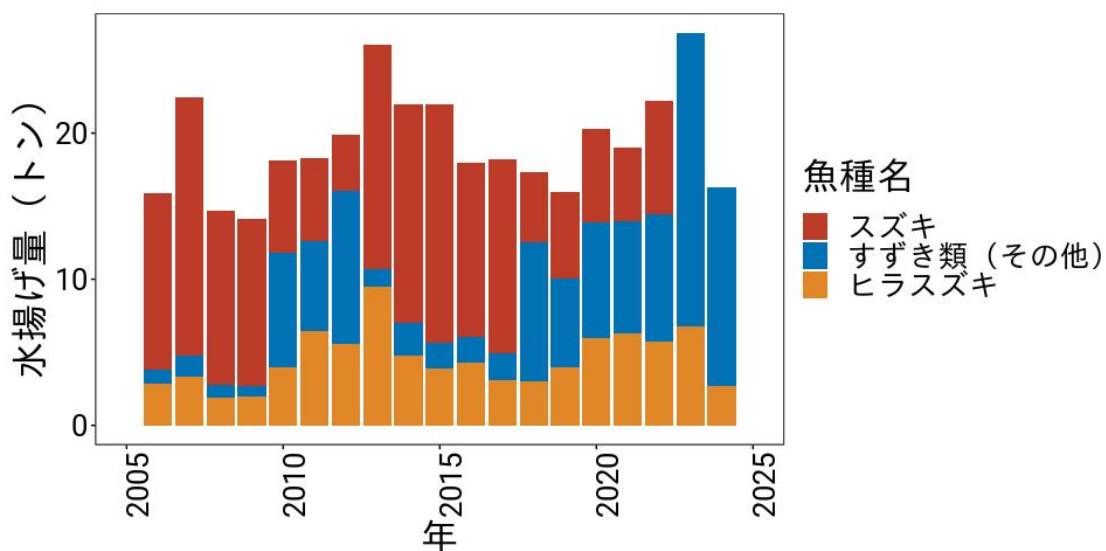


図 12. 宮崎県の主要漁港におけるすずき類の水揚げ量

表 1. 1956～2024 年におけるすずき類の調査対象県、および海区別漁獲量（漁獲統計、単位：トン） 徳島県と大分県は太平洋南海区における漁獲量を示す。

年	中区	南区	調査対象県							
			千葉	神奈川	愛知	三重	徳島	高知	大分	宮崎
1956			1954	548	890	359		9		6
1957			2755	540	906	314		10		7
1958			2324	597	697	427		8		3
1959			1255	580	826	387		8		3
1960			995	618	948	514		15		6
1961			923	547	827	405		15		4
1962			855	386	845	575		14		4
1963			898	315	716	418		8		2
1964			694	388	618	251		10		4
1965			1081	309	599	211		8		3
1966			754	267	454	174		7		3
1967			601	306	385	178		6		7
1968			915	431	379	237		8		9
1969			681	323	581	211		5		6
1970			779	388	488	245		10		9
1971			1954	548	890	359		9		6
1972			2755	540	906	314		10		7
1973			2324	597	697	427		8		3
1974			1255	580	826	387		8		3
1975			995	618	948	514		15		6
1976			923	547	827	405		15		4
1977			855	386	845	575		14		4
1978			898	315	716	418		8		2
1979			694	388	618	251		10		4
1980			1081	309	599	211		8		3
1981			754	267	454	174		7		3
1982			601	306	385	178		6		7
1983			915	431	379	237		8		9
1984			681	323	581	211		5		6
1985			779	388	488	245		10		9
1986			1954	548	890	359		9		6
1987			2755	540	906	314		10		7
1988			2324	597	697	427		8		3
1989			1255	580	826	387		8		3

表 1. (続き)

年	中区	南区	調査対象県							
			千葉	神奈川	愛知	三重	徳島	高知	大分	宮崎
1990			995	618	948	514		15		6
1991			875	329	533	332		7		13
1992			776	365	572	363		8		9
1993			938	462	587	387		7		11
1994			915	524	572	401		7		9
1995			841	650	564	411		11		12
1996			1524	562	506	362		11		15
1997			1936	453	507	338		15		25
1998			2009	734	569	390		15		24
1999			1820	483	631	467		13		18
2000			1919	557	588	454		11		12
2001			2527	622	639	458		10		14
2002			2388	670	764	389		10		21
2003	3958	56	2000	686	645	417	2	12	11	21
2004	4018	61	1965	814	665	367	3	8	9	33
2005	4583	95	2427	845	729	326	4	51	11	22
2006	5100	64	2893	955	700	293	4	18	8	27
2007	4794	64	2806	757	605	362	4	18	15	21
2008	4480	64	2660	673	554	332	4	14	16	22
2009	4126	64	2146	724	636	393	x	21	13	18
2010	3919	78	2324	561	529	290	6	25	15	25
2011	3673	83	2054	677	515	246	7	20	14	34
2012	3793	77	2158	632	516	288	8	24	17	21
2013	3540	74	1981	503	563	306	6	19	17	25
2014	3870	78	2169	710	542	245	7	21	18	24
2015	3260	81	1850	444	598	179	5	26	17	27
2016	3182	66	1696	448	629	237	5	17	16	24
2017	2576	62	1469	308	458	178	6	12	15	23
2018	2420	75	1336	285	443	189	9	15	21	25
2019	2283	66	1353	237	425	154	7	17	18	19
2020	2299	69	1406	258	377	129	8	21	17	17
2021	2245	72	1495	257	266	129	7	16	24	19
2022	1784	66	1082	183	286	95	5	15	18	20

表 1. (続き)

年	中区	南区	調査対象県							
			千葉	神奈川	愛知	三重	徳島	高知	大分	宮崎
2023	1628	76	944	123	340	109	9	14	18	25
2024	1230	71	728	111	231	78	6	27	15	14